

事業番号	04 05 06	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生推進事業費			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	国際課	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 4 国際化の推進			E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針				実施期間	H13 ~	
	施策展開	2-(3) 知の集積と教育の充実 4-(2) 信州に根付くつながりの継承 ア 魅力ある高等教育の充実 (イ) 産学官連携による県内大学の教育・研究の充実と県内就職率の向上 (ウ) 文化・芸術・スポーツ活動等による地域の活性化					

1 事業の概要

目指す姿	国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して多様性を活用した豊かな地域を創造する (長野県多文化共生推進指針 多文化共生社会を実現するための基本目標) 成果目標:外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 0団体(H24)→10団体(H29) (行政と連携し、災害時の情報伝達や文化交流等の活動を行う団体数 各広域に1団体として設定)	
現状(予算編成時)	○平成26年12月末現在の県内に在住する外国人の数は29,789人で、経済環境の悪化などから減少しているものの、永住資格の取得が伸びており(H17/5,742人→H26/12,344人)、全体の約4割を占めるなど、外国籍県民の定住化が進んでいる。 ○母国の言語、文化、諸制度との違いなどから、外国籍県民が安心して暮らしていく上で、教育、労働をはじめ、様々な課題を抱えている。また、コミュニケーション能力の不足により、就学や進学が困難になるなどの課題が顕在化している。 ○行政からの一方的な施策だけでなく、外国籍県民自らが主体となり生活上の課題解決を図る活動を支援するなど、当事者を巻き込んだ施策の展開が必要であり、今後、活動の担い手となる外国籍県民キーパーソンの育成、活動の促進、行政との連携を進めていく必要がある。 ○平成27年3月には、今後の長野県の多文化共生推進の道標となる長野県多文化共生推進指針を策定し、施策を実施している。	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 県は広域的な課題への対応や一市町村ではできない施策を行うとともに、行政サービスの主体の一つとして事業を実施する責務がある。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	○外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 2団体(25年度からの累計8団体 5年間で10団体の予定) ○多文化共生くらしのサポーター(母国語相談員)相談件数 5,000件(過去10年平均相談件数4,501件) ○日本語学習支援事業により、バイリンガル日本語指導者育成講座の修了者 25名(H26長野市開催30名、H27安曇野市開催19名の平均)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28実施内容	H28		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
	多文化共生推進事務費	直接	国、県、市町村や関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生の推進に取り組む	604		604
多文化共生くらしのサポーター設置事業	負担金	外国籍県民からの生活相談に多言語で対応する母国語相談員(くらしのサポーター)の配置	9,893		9,893	
外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援、外国籍・外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語教室への支援	1,000		1,000	
多文化共生のためのキーパーソン育成事業	直接	災害時における県、市町村等関係機関の連携体制強化及び通訳ボランティア等支援人材の養成	3,775	-1,336	2,439	
日本語学習支援事業	一部委託	外国籍県民の日本語学習を支援することを通じて、子育て等において必要な知識の習得を促進	2,951		2,951	
合計			18,223	-1,336	16,887	

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28補正後
	前年度繰越			
	当初予算	15,303	47,383	18,223
	補正予算			-1,336
	合計(A)	15,303	47,383	16,887
	一般財源	11,798	11,738	11,517
	県債			
	国庫支出金	2,368	2,786	2,951
	その他	1,137	32,859	2,419
	決算額(B)	14,571	36,271	
概算職員数(人)	3.00	2.50	2.50	
概算人件費(C)	24,774	20,645	20,645	
概算事業費(B(A)+C)	39,345	68,028	37,532	

成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末	H28			H29目標
			目標	成果	達成状況	
外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数	2 団体	2 団体	2 団体			
くらしのサポーター相談件数	4,811件	3,682件	5,000件			
バイリンガル日本語指導者育成講座修了者	30人	19人	25人			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------